

加東市電子自治体推進計画アクションプランの見直しについて

令和2年8月

(1) 概要

本計画では『ICTの利活用による快適で活力あるまちづくり』を基本理念に、基本理念を実現するための6つの基本方針（①安全・安心の推進、②暮らしの質の向上、③地域力の強化、④産業の振興、⑤行政のオープン化・効率化、⑥社会とICTの調和）を定めています。アクションプランでは、6つの基本方針に基づき、電子自治体を推進するためのICTを利活用した取組や課題について、事業内容、担当部署、年度ごとの実施スケジュール、期待される効果について記載し、平成29年度に策定しました。

アクションプラン策定後は、電子自治体推進計画アクションプラン評価プロジェクト委員会において進捗確認（点検・評価・検証）を行ってきました。

策定から約3年が経過し、平成29年度から令和元年度までの事業の進捗状況や社会経済情勢の変化を考慮し、策定時に想定していなかった事業に取り組む必要が生じたとともに、既存の事業について内容及びスケジュール等の見直しを行います。

(2) 元号の修正・担当課名の修正

平成から令和への元号及び機構改革による担当課名の修正

(3) 新たな取り組みを追加する事業

事業番号 30 電子決裁の導入及び事務処理の電子化推進による事務効率の更なる改善

(4) 既存計画掲載事業の見直し

事業番号 3 ICTを利活用した被災状況収集システムの整備

事業番号 7 インターネットを利活用した公共施設の利用予約の拡充

事業番号 9 子育てポータルサイトの構築

事業番号 15 空家情報集約システムの利活用の促進

事業番号 16 子育てサポーターマッチングシステムの導入

事業番号 17 KCV インターネット配信事業

事業番号 19 農家台帳システムの更新、利活用による農家への支援体制の拡充

事業番号 20 ICTを利活用した鳥獣被害対策

事業番号 24 SNSを利活用した市の魅力発信

事業番号 25 ICTを利活用したまちの活性化及び再構築

事業番号 36 国民健康保険の広域化

改訂内容一覧

事業番号 3 ICT を利活用した被災状況収集システムの整備

被災状況収集システム（災害時に被災箇所及び被災状況、避難所に関する情報を収集管理し、情報共有と情報提供を行うためのシステム）の整備に向け調査を行ってきた。しかし、既存の統合型 GIS の災害モードと重複し運用面で課題が多くあることから、被災状況収集システムは引き続きの課題とし、統合型 GIS を利用した被災状況を活用し避難所情報・災害現場情報を収集し市民へ広く提供するための調査・研究する計画に改める。

事業番号 7 インターネットを利活用した公共施設の利用予約の拡充

紙帳簿で運用していた施設や南山活性化支援施設「Mina-Kuru」等の新設施設に加東市公共施設予約システムを導入し、予約状況のデータ管理化を図ることで、施設の運用状況が明確になったとともに、利用者にとっては予約状況がその場で判るようになり利便性が向上した。このシステムをより使いやすいものにするためにウェブサイト上に施設予約ページを開設し、予約状況の確認や一時的な仮予約を行う計画としており、市ホームページからのリンクを貼ることで予約状況の確認機能は有した。一方で予約機能は、一部の施設で有しているものの、すべての施設には有していない。施設予約システムは、体育施設、文化施設、社会福祉施設等で利用しており、許可書の発行及び支払業務まで完結するシステムを導入しなければ、実質的なメリットは得られないことから、クレジットカードやペイが利用できるシステムの導入を目指し、調整を行う計画に改める。

事業番号 9 子育てポータルサイトの構築

子育て情報提供向けのシステムを調査、検証した結果、利用割合が高まっているスマートフォン向けのアプリを導入する計画に改める。健診・予防接種スケジュール帳機能など、子育て家庭が抱える「困りごと」の解決に特化したパッケージアプリを加東市版にカスタマイズし、市ホームページ及び『かとう子育てねっと』ともリンクさせ、必要な情報へのアクセスを集約化させる計画に改める。

事業番号 15 空家情報集約システムの利活用の促進

空家の情報収集は随時行い、空家登録システムに登録を行っているが、空屋情報集約システム（空家情報を集約・蓄積し、検索等により利活用を行うためのシステム）は、汎用性が低いため構築に至っていない。このことから、事業名称を「空屋情報集約システムの利活用の促進」から「空家データベースの利活用の促進」に改め、ゼンリン地図をベースにした空家データベースを活用して、空家管理を行うとともに、市ホーム

ページ（空家バンクサイト）充実や加東市商工会ホームページとの情報連携や不動産協会の取扱物件との連携を図る計画に改める。

事業番号 16 子育てサポーターマッチングシステムの導入

子育てサポーターマッチングシステムの調査を行ったが、人との繋がりを重視する会員も多く、預ける側・預かる側双方の ICT 利用度にも差が大きい。また、預ける側・預かる側双方の信頼関係の上に成り立っており、そのマッチングにはコーディネーターの介在が不可欠であり、単なるシステムによるマッチングは現実的でないため、システム導入は見送ることとする。

事業番号 17 KCV インターネット配信事業

クラウドを利用して過去の映像を蓄積保存し、利用者が市ホームページ上で閲覧視聴を可能とする計画としていたが、過去の映像については、ケーブルテレビでの放映を前提として制作しており、インターネットや SNS での配信を想定していない。このため、肖像権に配慮する必要があり、アーカイブ映像はケーブルテレビでの放映とし、インターネットや SNS では配信しない計画に改める。

事業番号 19 農家台帳システムの更新、利活用による農家への支援体制の拡充

既存の農家台帳システム（スタンドアローン型）と、国が推奨している農地情報公開システム（クラウドシステム型）が存在し、国のシステムへ移行する計画としていたが、利便性に課題があるため、国のシステム改修等の動向を注視しつつ既存システムとの並行稼働を継続する計画に改める。

事業番号 20 ICT を利活用した鳥獣被害対策

猟友会加東支部との調整や ICT を利用した捕獲方法の検討を行うことで令和 3 年度に捕獲検地・監視システムを導入する計画としていたが、猟友会加東支部との調整が順調に進んだことを踏まえ、前倒しして令和元年度にシステムを導入し、既に罠センサー検知による鳥獣被害対策を実施している。今後、罠センサー数を増加させる計画に改める。

事業番号 24 SNS を利活用した市の魅力発信

SNS を利活用したフォトコンテストを実施し、加東市の魅力を広く発信する計画としていたが、フォトコンテストの成果が見出せないことから、フォトコンテストの実施は見送り、加東市の魅力を発信できる撮影スポットの整備を行い、市民や来訪者が利用する SNS 媒体からの情報発信を促す計画に改める。

事業番号 25 ICT を利活用したまちの活性化及び再構築

様々な事業との連携を図り情報発信するための構想として、シティプロモーションアプリを活用し、空家情報との連携を図るプラン策定としていたが、採用したアプリの特性に空家情報の内容が適さず、アプリの付加価値を高めるものではないことから、シティプロモーションアプリを利用した空家情報の発信は行わない計画に改める。

まちの拠点づくりコンソーシアム事業を主体としたフェイスブックやインスタグラムによる、加東市の魅力や地域の情報発信及び知名度の向上の情報発信とする計画に改める。

事業番号 30 電子決裁の導入及び事務処理の電子化推進による事務効率の更なる改善

会議等の効率化・電子化の推進については、事務効率の更なる改善に向け、AI（人工知能）・RPA（ロボットによる業務自動化）・OCR（紙帳票の電子化）・チャットツール等の利活用の調査、検証を行う計画を加える。

また、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」を踏まえ、テレワークの促進やワーク・ライフ・バランスを推進するための在宅ワークの実現に向け、ネットワークやクライアントパソコンの整備調査を進めるとともにWEB会議の利用促進を図るため、LGWAN環境等での利活用を調査、検証し、運用を進める計画を加える。

税務事務の電子化の推進については、令和元年度に登記課税連携システムを導入し、本稼働のための準備も完了したことから、システムの運用及び利活用を検証する計画に改める。また、滞納者の預貯金等の照会業務を効率化し、照会から回答までの期間を短縮化させるため、金融機関へ個別に文書照会を行っていたものを預貯金等照会業務電子化サービスにより電子化によって照会することで、依頼から回答までの短縮化、事務作業の軽減を図るための調査を行う計画を加える。

また、業者間においては、各種代金の支払いについて、キャッシュレス決済が普及していることから、市税のスマートフォン決済の導入を図り、納付機会の拡充による市民サービスの向上と市税の確保を図る計画を加える。

キャッシュレス決済については、他業務においても導入に向けた調査を進める。

事業番号 36 国民健康保険の広域化

平成30年度から都道府県と市町村がともに保険者となったことから、市町村は、広域化に伴うシステム改修等によるコスト削減や事務の見直しによる事務の標準化・広域化を行う必要があり、既存のシステムで事業運営を図るか、国が推奨している事務処理標準システムを導入するか検証をする必要がある。このことから、年度を前倒して導入検証を行う計画に改める。

また、医療機関等の窓口でマイナンバーカード等により被保険者の資格確認ができるようオンライン資格確認等のシステム構築や被保険者証と高齢受給者証の一体化に向けたシステム構築を予定する。